



健康な組織～メンタル不調者を出さない組織運営～

働くというストレスの真ただ中にありながら、健康を維持するという芸当がどうして可能となるのでしょうか。その秘密のひとつが、企業という秩序だった組織内にあるために人の精神もまた秩序立つことができるというものです。この秘密を知れば職場の管理職・経営者の役割が重要と自然に理解できます。また、労働者個人がこの秩序に加わるためには自分の仕事ができなければなりません。厳しいようですが仕事ができない者は組織に加わることは許されません。この時点で個人の目的と組織の目的は、仕事ができるということで一致します。従っていきいきと働ける職場をつくるのが企業のメンタルヘルス対策となるのです。

いままでのメンタルヘルス対策は企業の立場を十分に反映したものとはいえないように思えます。医療関係者等（医師、保健師、カウンセラー等）の立案するメンタルヘルス対策は、日頃彼らが行ってきたことの延長線上にありますから、企業の立場を反映しにくくなるのは無理もないことかもしれません。昨年成立した労働安全衛生法第六十六条の十、いわゆるストレスチェック制度も、社員を医師の面接に導くための制度といえましょう。専門家による面接は必要なことですが、企業には企業のための、企業にしかできないメンタルヘルス対策があります。それは不調者を出さない有効な予防につながるものです。

本講義は、いまだに残るメンタルヘルス対策への疑問に答えるかたちで、企業のためのメンタルヘルスを説き起こし、労働者個人、職場の管理職、組織全体を経営する視点から方法論を提示いたします。

主な講義項目

1. メンタルヘルス対策への疑問に答えて ① 心の病は個人の問題か ② メンタルヘルス対策は経営と矛盾するか ③ 何か特別なことをしなければならないのか	2. メンタルヘルス対策 ① 労働者個人として ② 職場の管理職として ③ 組織全体として 3. 今後の企業の在り方
--	--

日時	4月20日(月) 13:30 ~ 16:30	場所	中小企業福祉事業団 セミナールーム 東京都台東区松が谷1-3-5 JPR上野イーストビル2階
講師	公益財団法人 日本生産性本部 メンタル・ヘルス研究所 フェロー 今井 保次 (いまい やすじ) 氏 1978年より企業のメンタルヘルス業務に携わる。その間、産業人のメンタルヘルス調査システム「JMI健康調査票」の開発(1980年完成・利用開始)を行い、現在までに330万人の調査実績がある。全国安全衛生大会、大学の公開講座の講師や、企業、労組などのメンタルヘルス教育の講師を多数務める。著作に、「メンタルヘルスのすすめ」平成7年3月 生産性出版、「健康な職場の実現」平成15年11月号 日本労働研究雑誌、「職場メンタルヘルス制度の経済評価をめぐる問題」平成16年1号 労働の科学 などがある。		
定員	36名 定員になり次第、締め切りとさせていただきます。		
費用	参加費〔1名あたり〕・DVD購入費〔送料込〕いずれも(税込) ※振込手数料はご負担ください。 常任幹事社労士 無料(出席・DVDのいずれか) ⇒ 幹事社労士高度化事業のお申し込みの先生 幹事社労士 6,480円 ■DVDの発刊は平成27年6月上旬を予定しております。 ■レジュメ・資料は、当日会場にてお渡しいたします。(DVD購入の場合は、CDにてDVDに同梱(PDFデータ))。		

申込方法 ⇒ 参加、DVD購入共に、下記申込書にご記入の上FAXしてください。

【参加の場合】 4月15日までにFAXにて、お申込みください。 【DVD購入の場合】 FAXにてお申し込みください。
 ※ 参加費・DVD購入費につきましては、受付後に送信する振込要領に基づきお振込みください。

■特別研修会 参加・DVD購入申込書(4月20日(月)開催分) FAX: 03-5806-0297

お申込	出席(人数 名) ・ DVD(No.251) いずれかに○を付してください		
氏名	幹事番号()	事務所名	
所在地			
TEL	FAX		

※出席のお申込みを頂いた方で当日ご欠席の場合は、開催日の前日までにご連絡下さい。当日のキャンセルは返金いたしかねますので、予めご了承ください。
 ※ご記入頂きました個人情報、当研修会の運営、管理及びDVDの販売、アフターフォローのため使用いたします。それ以外の目的には使用いたしません。

【お問い合わせ先】 中小企業福祉事業団 事業部 TEL: 03-5806-0298 Mail: info@chukidan-jp.com